

企業短期経済観測調査（道北*地域分）
（調査対象企業：道北*47社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
回答社数構成比 %ポイント
()内は前回調査時予測

(判断D. I.)

	2016/3月	6月	9月	12月	2017/3月	6月	2017/9月 までの予測
業況判断 < 良 - 悪 >	2	8	17	14	12	(10) 19	10
うち製造業	18	0	40	40	40	(30) 50	30
非製造業	▲ 3	11	11	8	5	(5) 11	5
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	▲ 7	▲ 2	▲ 18	▲ 20	▲ 9	(▲ 17) ▲ 7	▲ 8
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	0	0	▲ 3	3	3	▲ 6	—
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	▲ 2	▲ 7	▲ 5	0	▲ 6	(▲ 15) ▲ 9	▲ 11
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	▲ 28	▲ 24	▲ 39	▲ 37	▲ 34	(▲ 45) ▲ 45	▲ 40
資金繰り < 楽である - 苦しい >	▲ 2	2	11	15	13	6	—
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	22	20	34	34	33	25	—
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	▲ 22	▲ 22	▲ 18	▲ 18	▲ 22	(▲ 11) ▲ 7	▲ 5
販売価格 < 上昇 - 下落 >	9	7	4	▲ 4	2	(0) 0	2
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	15	30	17	27	31	(35) 28	33

(注) 「製商品在庫水準判断」、「資金繰り判断」および「金融機関の貸出態度判断」の「2017/9月までの予測」は調査対象外。

(事業計画)

全産業、前年度比%、
< >内は前回調査比修正率%

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度計画					
					上期		下期	
売上高	+1.0	+0.9 < +0.6 >	-1.7	< +0.2 >	-2.3	< -2.8 >	-1.0	< +3.2 >
経常利益	+70.2	+44.1 < +18.2 >	-19.6	< +0.2 >	-5.4	< -6.4 >	-30.1	< +7.8 >
当期純利益	2.2倍	+49.0 < +11.4 >	-1.2	< +6.7 >	+28.5	< -0.5 >	-22.7	< +17.0 >
設備投資額	-69.0	+0.6 < +12.0 >	+57.4	< +91.3 >	+50.7	< +72.3 >	+67.1	< 2.2倍 >

道北地域の企業短期経済観測調査結果（2017年6月）の概要

- 調査対象企業：道北地域 47 社（製造業 10 社、非製造業 37 社）
- 回答率 100%（有効回答社数 47 社）
- 回答期間：2017 年 5 月 30 日～6 月 30 日

1. 業況判断 DI

- 6月の業況判断 DI（全産業ベース）は+19 と、前回 3 月調査に比べて改善した（前回+12、前回比+7 ポイント）。
 - 製造業の業況判断 DI は+50 と、建設資材関連の好転を主因に前回調査比改善した（前回+40、前回比+10 ポイント）。
 - 非製造業の業況判断 DI も+11 と、建設・不動産関連の好転を主因に前回調査比改善した（前回+5、前回比+6 ポイント）。
- 先行きの業況判断 DI（全産業ベース・2017 年 9 月までの予測：+19⇒+10）は、悪化を予測。
 - 製造業は、食料品と建設資材関連で悪化を見込んでいる（+50⇒+30）。
 - 非製造業は、建設関連で悪化を見込んでいる（+11⇒+5）。

2. 各種判断 DI

- 「製商品・サービス需給判断 DI〈需要超—供給超〉」（▲9⇒▲7）は、建設関連、小売、サービスなどを中心に前回比供給超幅が小幅縮小。先行きはほぼ横ばいの予測（⇒▲8）。「製商品在庫水準判断 DI〈過大—不足〉」（+3⇒▲6）は、食料品や電気機械などでの在庫縮小を主因に不足超に転化。「生産・営業用設備判断 DI」〈過剰—不足〉」（▲6⇒▲9）は、観光関連を中心に不足超幅が小幅拡大。先行きも運輸を中心に不足超幅が拡大する見通し（⇒▲11）。
- 「雇用人員判断 DI〈過剰—不足〉」（▲34⇒▲45）は、建設関連、サービスなどを中心に不足超幅が一段と拡大。先行きは、不足超幅拡大は一服するものの、引続き広範な業種で不足超を見込んでいる（⇒▲40）。
- 「仕入価格判断 DI〈上昇—下落〉」（+31⇒+28）は、サービスで上昇したものの、建設関連や運輸を中心に上昇一服となった先もあったことから、上昇

超幅が小幅縮小。先行きは再び上昇超幅が拡大する予測（⇒+33）。「販売価格判断 DI<上昇ー下落>」（+2⇒±0）は、運輸、サービスで上昇したものの、食料品、建設関連、小売を中心に上昇一服となったことから、上昇超が解消。先行きは、再び小幅の上昇超となる予測（⇒+2）。

- 企業を取り巻く金融環境についてみると、引続き緩和された状態が続いているが、借入金利水準は「低下している」と回答した先が減少した（「借入金利水準判断 DI<上昇ー低下>」：▲22⇒▲7）ほか、金融機関の貸出態度が緩いと回答した先も減少（「金融機関の貸出態度判断 DI<緩いー厳しい>」：+33⇒+25）。資金繰りにについても、「楽である」超幅が縮小した（「資金繰り判断 DI<楽であるー苦しい>」：+13⇒+6）。

3. 事業計画

- 2016 年度の売上高は、前年度比+0.9%とほぼ横ばいの実績。経常利益および当期純利益は、いずれも前回調査時点での見込みを上回り、それぞれ同+44.1%、同+49.0%の大幅増益で着地。設備投資額も、前回調査時点での見込みを上回り、同+0.6%となった。
- 2017 年度については、売上高は前年度比▲1.7%と小幅減少の計画。経常利益は同▲19.6%、当期純利益は同▲1.2%の計画。設備投資額は前回調査比上方修正され、同+57.4%と大幅に増加する計画となっている。

以 上

(参考)

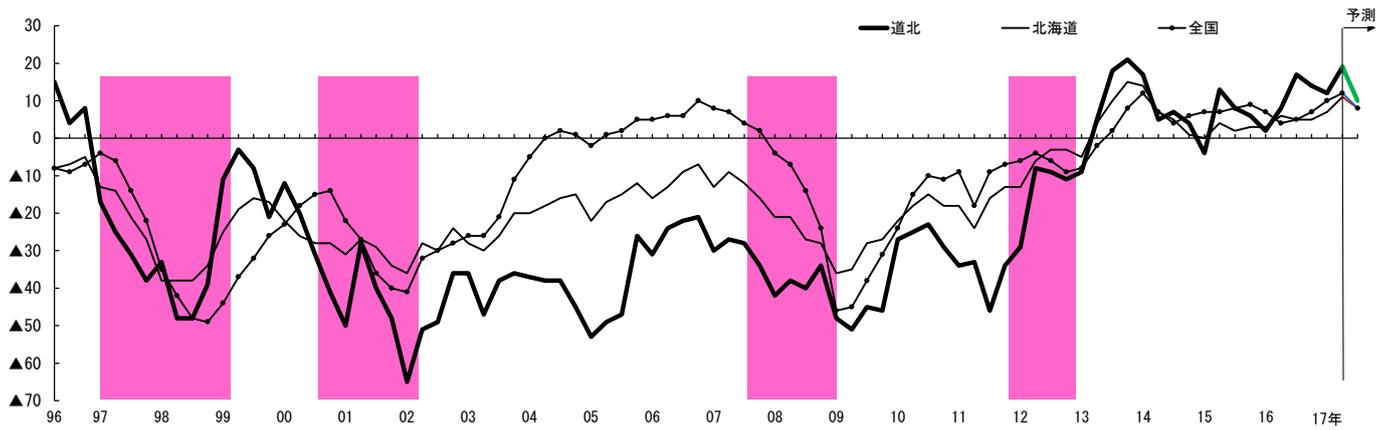
業況判断D.I.(道北・全道・全国)

業況判断D.I.(「良い」-「悪い」、%ポイント)

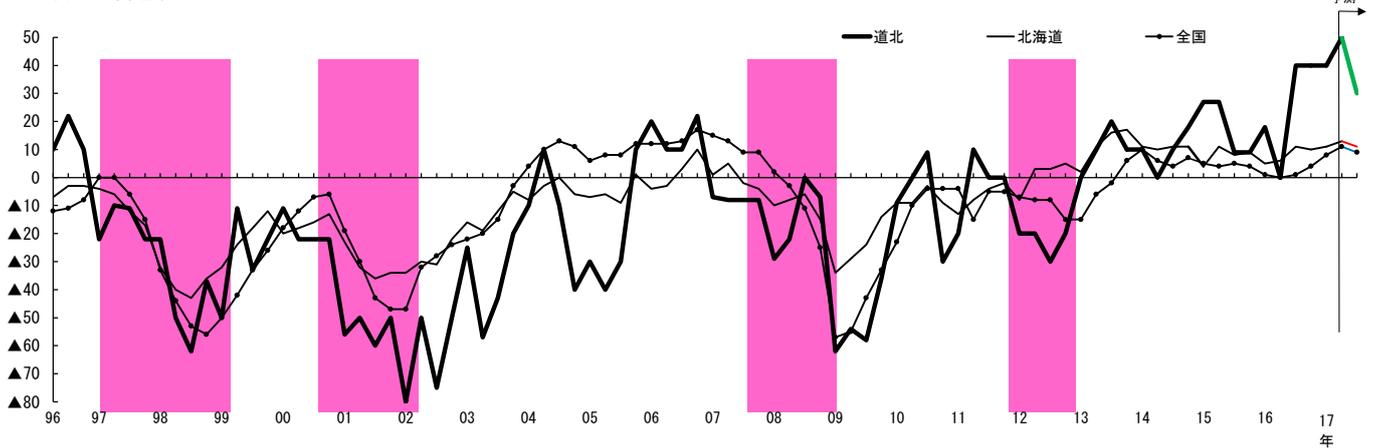
		2016/12月	2017/3月	6月	2017/9月予測
道北	全産業	14	12	19	10
全道	全産業	5	7	11	8
全国	全産業	7	10	12	8
	大企業	14	16	20	16
	中堅	12	15	16	11
	中小	2	5	7	4

2017年6月短観・調査結果

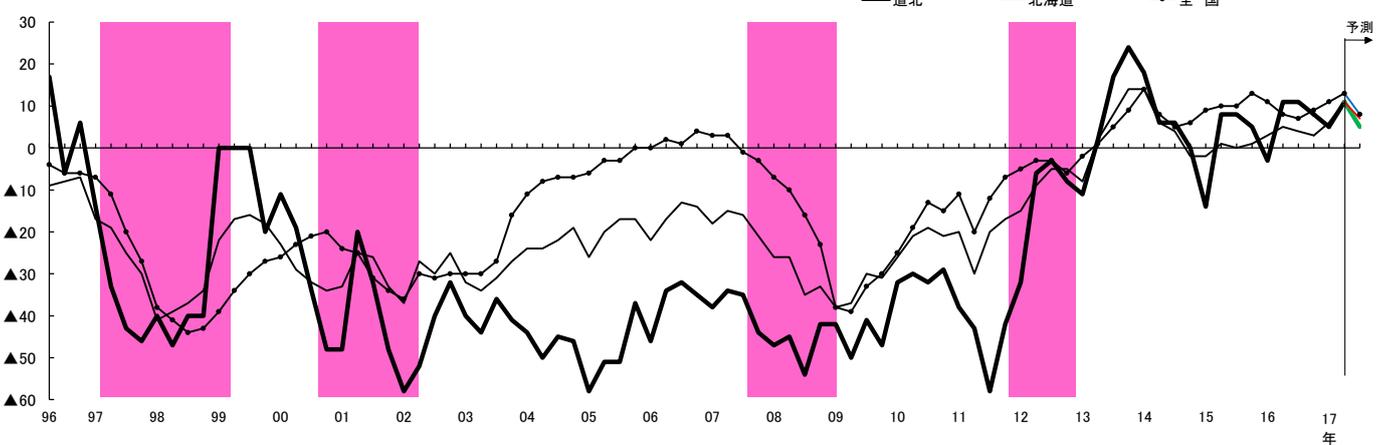
業況判断D. I. (「良い」 - 「悪い」、%ポイント)



同 (製造業)

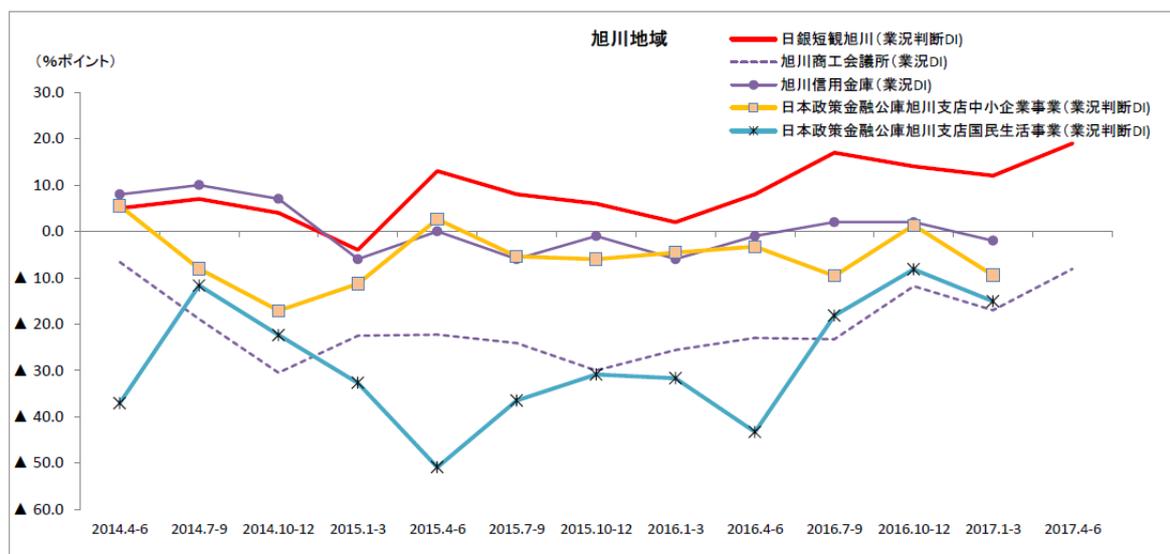


同 (非製造業)



(注)
 道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
 2014/9月以前は調査対象企業見直し前の旧ベース、2014/12月以降は見直し後の新ベース。
 シャドローは景気後退期（内閣府調べ）

景況感に関する他機関の調査結果



注) 旭川商工会議所 DI は、四半期最終月の DI。2017.4-6 は、5月 DI。

【調査対象企業数】

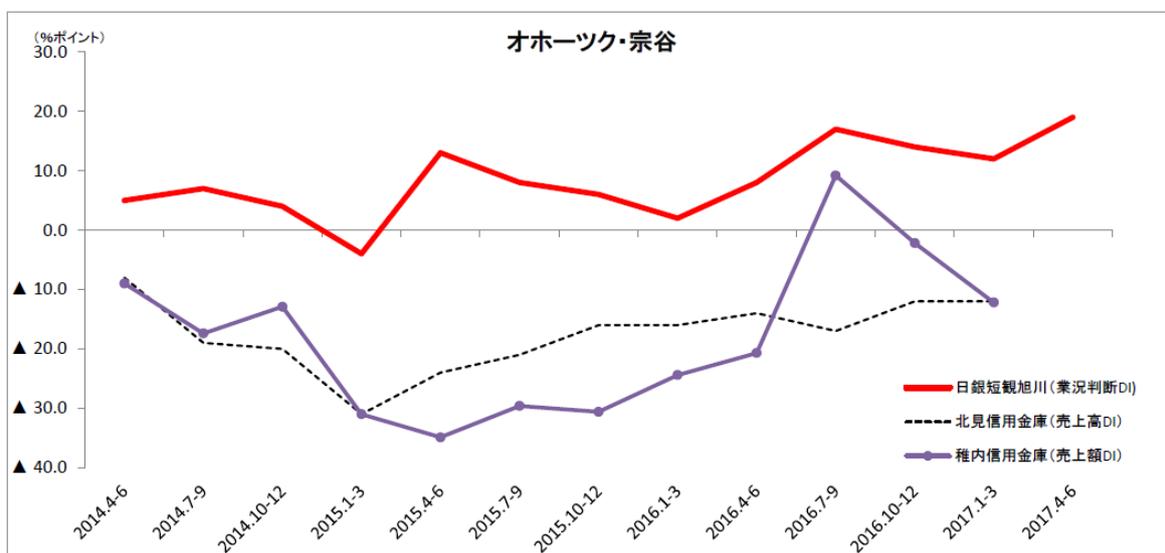
日銀短観旭川：47社（上川・宗谷・オホーツク総合振興局管内）

旭川商工会議所：200社（旭川市内）

旭川信用金庫：162社（近郊を含めた旭川市および富良野市）

日本政策金融公庫旭川支店中小企業事業：149社（上川・留萌・宗谷・オホーツク総合振興局管内および空知総合振興局管内のうち深川市と雨竜郡）

日本政策金融公庫旭川支店国民生活事業：73社（上川・宗谷・留萌管内および空知管内のうち北空知地域＜深川市、秩父別町、北竜町、雨竜町、妹背牛町、沼田町＞）



【調査対象企業数】

日銀短観旭川：47社（上川・宗谷・オホーツク総合振興局管内）

北見信用金庫：181社（北見地区）

稚内信用金庫：141社（宗谷総合振興局管内および、天塩町、遠別町、雄武町）